

「社会教育」 遡源

久 木 幸 男

I はじめに

小稿はわが国における社会教育的事実ないし事象の創始期を遡源することではなく、社会教育ということばの使用開始期をどこまで遡りうるかを明らかにすることを旨として、差し当りその予備作業を行なうことを課題とする。

社会教育的事実の始源は、社会教育をどう規定するかによって¹⁾、様々の時期にそれを指定することが可能である。社会教育とは学校教育以外の教育だとする、最もルースな定義を採用するなら、わが国における社会教育の始まりは、この列島に人間が居住の跡をとどめるようになった十数万年前ということになる。先土器時代の日本原住民が、学校に依らない教育的営みをもったであろうことは、容易に推測しうるところだからである。ただし学校教育と社会教育とが分化する以前の教育をも、それが学校教育ではないという理由ですべて社会教育と見なすことには、疑問がさしはさまれる余地が大いにあるであろう。しかし学校教育と社会教育との分化点に社会教育の創始期を求めるにしても、学校の成立を直ちに学校教育—社会教育の分化と見なすのか、それとも学校の一定程度の普及をもって分化が成立したと見るのかによって、社会教育の始期は当然異なることになる。前者の場合、それは7世紀後半ということになるが、²⁾後者の「学校の一定程度の普及」ということは、色々の解釈の余地を残す。それを民衆学校の普及と見るなら手習塾が栄える江戸時代、全国的学校制度の採用と見なすなら明治初年、そして学校制度の定着こそがそれに当るとするなら20世紀初頭が、それぞれ社会教育の創始期ということになる。

改めていうまでもないが社会教育の定義は、叙上のような学校教育との関係でなされるだけではない。社会教育を成人の自己教育・相互教育のための組織や活動とする近年のポピュラーな定義に従うなら、そのような組織・活動が頻出する江戸時代に社会教育は始まるということになるが、³⁾さらに中世の青年集団に、自己教育・相互教育の端初的形態を求めることも可能かもしれない。⁴⁾反対に、行政が社会教育の名を以て行なうことこそが社会教育だと見なすなら、文部省官制改定で普通学務局所掌事務として「社会教育ニ関スル事項」が新たに加えられた1921年が、わが国で社会教育が始まった年ということになる。⁵⁾ただし社会教育を行政の行なうもののみに限定すれば、自己教育・相互教育の組織や運動は当然除外されるし、逆に後者の

みが社会教育だとするなら、前近代・近現代を通じて広く認められるところの、権力による民衆教化⁶⁾がすべて社会教育的事象から排除される結果になる。このほか無意図的教育を社会教育の範囲に含めるか否かという問題もあるが、兎も角社会教育概念の未確立という事態を反映して、その始期の確定も現状では非常に困難というほかはない。

それとは全く違った意味においてはあるが、社会教育という語の最早期使用例を明らかにすることにも、また相当の困難が伴う。ただしこの困難は、上述のような社会教育概念未確立に由来するところの、いわば原理的な困難ではなく、史料の博搜が要求されるという意味での、一種の技術的困難にすぎない。技術的困難である限り克服可能なはずであり、事実、後述のように「社会教育」遡源の試みが先学によってなされてきた。そして、社会教育という語は1882年にその早い使用例が見出されること、従って一般の常識とは異なり、通俗教育という語の初出⁷⁾に先立っていることが、これまでに明らかにされている。しかし1882年を以て社会教育ということばの初出期と確定してよいか否かについては、若干の疑問が残る。いうまでもなく或ることば、或る事象が或る年に初めて現われたということを確定するためには、単にその年にそれが出現したことを示すだけでは不十分である。その年以前の不出現・不存在を併せて証明しなければならない。しかし一般に或る事象の存在証明よりも不存在証明の方が遙かに困難であることはいうまでもなく、事実、後述の如く1882年に社会教育の語が現われたという先学の指摘は、それ以前にこの語が使われなかった、あるいは使われるはずはなかったという主張を伴ってはいないのである。

それゆえ、先学による「社会教育」遡源の試みは、これまでのところでは十分に成功したとはいえないのであるが、この試み自体は単なることばの詮索——社会教育という語の初出時期の探索と確定という以上の意味をもっている。早期使用例の検出によって、この語がどのような時代状況や背景のもとで、どのような立場に立つ人物によって使用されたかが、当然併せて明らかになる。仮に使用者不明であっても、少なくともこの語が生まれた時代状況は判るはずである。従って、どのような意味内容が当初この語に盛り込まれていたのかということのほかに、この語がとくに使用されなければならなかったのはなぜか、使用者のどのような思いがそこにあったのか、などについての推考も可能になる。つまり初出時のこの語が、広い外延をもつこんにちの社会教育諸概念のどの部分ととくに一致し、ないし結びつくのかを明らかにする可能性が開け、さらにこの可能性は、この一致・結合のその後の変容への問いを導き出す端緒ともなるはずである。

「社会教育」遡源の試行が、叙上のように社会教育概念形成史の発端を成すことは、また次のようにも換言できる。それ以前には特定のことばで呼ばれていなかった社会教育的諸事象は、それらを一括しないまでも少なくともその相当部分と重なりあう一定の呼称を獲得することによって、その呼称に対応するイメージをもって把握されるようになる。そして一旦成立したこのイメージは、社会教育的諸事象の或るものを除斥し、或るものを新たに吸収しつつ変容を遂

げていくことを通じて、イメージは次第に概念へと固まっていく。現在まだ固まりきっていないことは既述のとおりであるが、それはこの永い過程のそもそもの出発点がまだ十分明らかにされていないことと、全く無関係とはいえないかもしれない。こうした意味で、この出発点を探り当てようとする、つまり「社会教育」遡源の試みが、一定の意義をもつことは認められてよいであろう。そこで小稿では、まず従来の遡源試行の跡を辿り、次にこれまでの遡源過程で見落とされてきた若干の問題を検討することをもって、本格的遡源のための予備作業としたい。

注

- 1) 周知のように社会教育の定義には、定説といえるほどのものがない。社会教育学の学問的後進性の現われと見ることも或いは可能かもしれないが、山本悠二が、「様々な学問分野に及んでいることが社会教育の本来的特質」と述べているような、社会教育の複雑性が擱んでいることも考えられる（山本悠二「社会教育概念論争の批判的考察」、『東北福祉大学紀要』巻10、1986年1月、P. 45）。社会教育概念の外延の拡散が、その内包の確定を困難にしているともいえる。
- 2) 古代の社会教育を扱う論考に、永守良治「日本社会教育史（古代）」（金沢大学『社会教育研究』5号、1965年3月）があり、わが国における学校成立後間もない8世紀の社会教育的事象として、国司の民衆教化と行基の活動とを取りあげている。
- 3) この種の組織としては、18世紀後半から60年余り続いた備前和気郡の民衆学習結社天神講がとくに著名である（柴田一『近世豪農の学問と思想』1966年、P. 184 ff.）。社会教育＝自己教育とする立場からは、1880年代の自由民権派の学習結社に社会教育の始まりを求めることが多いが、上記天神講ほど有名でないにしても、江戸時代には、類似の学習組織が各地にあった。それらの実態を明らかにすることは、こんごの一課題であろう。
- 4) 藤木久志『戦国の作法』（1987年）P. 21.
- 5) 『明治以降教育制度発達史』巻9、P. 522. 文部省官制に社会教育という語が登場したことを、「重要な変革」とする評価もある（国立教育研究所編『日本近代教育百年史』巻7、1974年、P. 816. 久原甫執筆部分）。社会教育学（の少なくとも一部）が、依然として官房学の次元に停滞していることを示すものかもしれないが、この官制改定によって「名実ともに官用語としての『社会教育』という言葉が使用され始めた」という明らかに誤った記述さえ、別に現われている（石川松太郎編『日本教育史』1987年、P. 204. 多田建次執筆部分）。上記『日本近代教育百年史』も指摘している如く、文部省は既に1905年の普通学務局発行小冊子『戦時地方ニ於ケル教育上ノ経営』（P. 45）で社会教育という語を採用しており、さらに付言すれば、日本教育史研究者の間では周知の事実であるが、文部省編『日本教育史』（1910年）は、学校教育のほかには家庭教育、社会教育等という章立てになっている。
- 6) 教化という語には、① edification, ② indoctrination, ③ Kultur の少なくとも三義があることはよく知られている。ここにいう教化はもちろん②の意味である。この語の古い用例である「礼の教化や微かなり」（『礼記』経解）は③、「無数の衆生を教化（きょうけ）安立す」（『大無量寿経』上、勝果段）は①に当る。
- 7) 従来知られているところでは、この語の初出は1885年3月開催の通俗教育衛生講談会である（『大日本教育会雑誌』18号、1885年4月、P. 42.）。

II 遡源次第

遡源の試みは古くは宮原誠一、近くは国生寿によってなされ、一定の成果がえられているが、その足どりを追う前に、社会教育という語の成立のための前提条件について一言ふれておきたい。いうまでもなくこの語は「社会」と「教育」という古くからあった漢語の合成語であるが、古い意味をもったままでこの二語が直接結合されたのではない。固より social education の訳語でもない。狭い管見の範囲でも social education は、例えば P. マックフェイルが「人間の行動を支配する社会の伝統や慣習や規則などを、意識的にせよ無意識的にせよ、教えるのが social education だ」としているように、いわば社会性の教育とでも訳すべきことばである¹⁾。

「社会」「教育」という古い漢語が新しい意味を賦与されてそれぞれ外国語の訳語となり、さらにこの訳語としての二語が合成されて成立した「我が国の新造語²⁾」が社会教育である。それゆえこの語が新たに造り出されるためには、それを構成する「社会」「教育」という2語がそれぞれ新しい意味をもつようになり、しかも一定程度の普及が見られるということが、その条件となる。それではこの2語の普及時期はどこに求められるのか。

漢語「社会」の古い用例として著名なものの一つに、『伊川先生文集』巻7所収で『近思録』巻9治法類に引用されている「明道先生行状」に見えるものがある。それによると、程明道の沢州晋城の令としての活動を列挙する中に「郷民、社会を為す、ために科条を立てて善悪を旌別し、勧むることあり、恥ずることあらしむ」とあり、この「社会」の意味については、中村惕斎の「社会とは郷村の社の祭に、民会^{あつま}りて酒あらしむ」という解釈に従っておいてよいであろう³⁾。

このような原義の社会という語が society の訳語として採用され定着していくプロセスを明らかにする試みは、斎藤毅や鈴木修次らによって既になされている。斎藤によると、会・会社・公会・仲間・交際などと訳されてきた society の訳語として社会を採用した最早期の例は、森有礼『日本教育策』の邦訳(1874年成立と推定されている)においてであり、更にこの訳語が一般に普及し始めるのは1877年頃からだとされるが、この見解を鈴木も支持している。『日本教育策』はよく知られているように森有礼“Education in Japan”(1873年刊)の末尾約三分の一の邦訳であり、introduction を除く首部約三分の一の翻訳が『日本教育論』として別に残存している(中間部分の訳文は未発見)。この両者から society (および形容詞形 social) の訳語と、社会と訳されている他の原語とを拾うと、見落としもあろうけれども一応〈第1表〉の如くなる。この表から少なくとも確認できることは、① society の訳語として社会という語がほぼ安定的に採用されていること、②他の語の訳語に当てられた社会も、「社の集会」などではなく、こんにちいう「社会」とほぼ同義と認められること、の少なくとも2点であろう。

ただし『日本教育論』も『日本教育策』もともに1874年に刊行されたのではないという事実に、斎藤も鈴木もふれていない。前者は1972年刊『森有礼全集』巻3、後者は1928年刊

〈第1表〉 “Education in Japan” 中の society 等の訳語

原 語	『日本教育論』の訳語	『日本教育策』の訳語
society	社会, 人民社会	社会
social	人文, 社会	社交上, 社会交際, 社会
community	人民社会, 全社会	社会, 国, 皆
working class	職工社会	—————
the lowest rank	—————	下流社会
public	社会群同	官, 邦家, 公立

『明治文化全集』巻10において、初めて世に紹介された。それゆえ、『日本教育策』に見える社会という語が斎藤のいう如くその初出例であったにしても、それは当時の人びとに知られるはずはなく、従ってこの語の普及の端緒となる訳もなかった。普及の出発点となったのは斎藤も紹介するところの、1875年1月4日『東京日日新聞』社説（福地桜痴執筆）に見える「高上の社会^{ソサイチー}」（ルビ原文のまま）および同年2月『明六雑誌』30号の森有礼論説に見える「社会演説の法」の2例であろう。そして斎藤によるとこの語の使用例は75年には上記のみだが、76年には8例、77年には7例が検出されるとしている。77年頃から普及したと彼が考える根拠は、恐らくこの検出数にあるのであろう。ところが75年初めに著名な新聞・雑誌に現われたこの語は、急速に地方にまで普及していった形跡がある。例えば信州松本の『信飛新聞』読者投書欄には、同年中に次の4例が見出される⁵⁾。

- A「人民中の社会」（75年10月30日） B「社会人民」（11月7日） C「文明社会」（12月13日） D「社会ノ際ニ（社会の中で、の意）」（12月25日）

いずれもここにちいうところの社会とほぼ同義と考えられ、とくにCの投書者は11月27日の別の投書では、E「衆庶共合^{ソサイチー}」（ルビ原文のまま）と書いているので、半月後には社会という語を受容したことになる。『信飛新聞』読者中には、東京の新聞・雑誌を購読している旨、投書において述べている人もあり、『東京日日新聞』等に現われた新語が、予想外の速度で地方にまで普及していったものと思われる。小稿はとくに社会という語の使用例を網羅的に検出することを目的としていないが、他地方でも類似の例を見出すことができるのではないだろうか。もしそうであるなら、社会という語の普及を1877年頃とするのは不適當で、恐らく1875年中に相当の普及を見たものと考えてよいであろう。

次に、社会教育という語のもう一つの構成要素である教育という語は、周知の如く『孟子』尽心上、君子三楽章に「天下の英才を得て之を教育するは三の樂なり」とあるのが古い。この教育は、「英才を教え養いて之を成すに道を以てす」（古注）、「教えて之を養えば則ち其道の伝、之を伝うる者衆し」（新注）と解釈されており、要するに支配層（君子）が思想的後継者を養成することを教育と呼び、それを支配層にとっての個人的な三つの楽しみの一つに数えているの

である。こんにちいうところの教育とは似て非なる原義をもつこの語が、わが国において現在のような意味に変わり、education の訳語となっていく経過については、古くは石川謙、戦後においては中野善達、藤原敬子の研究がある⁹⁾。社会という語との相違は、訳語に採用される以前から既に education に近い意味をもつようになっていたことであって、この点を先ず明らかにしたのは石川である。石川は常盤潭北『民家童蒙解』（1737 年刊）に見える「子の教育」が文脈上子どもの心身の発育指導を意味し、従って現在の教育に近いという。そして 18 世紀後半にはこのような使用例が増え始めるとともに、1796 年以降の幕府法においても武家・民衆の教育について述べるものが多くなり、また学校を教育の場とする観念も生まれて、結局天保（1830～43 年）頃には、教育という語が広く一般化したとしている。

一方中野は、幕末・明治初年の翻訳書中の教育関係記述を渉猟して原典と対照し、訳者の訳語選択や訳出の姿勢を問題にした。従って考察対象は education（ないしそれに相当する蘭・仏・独語）のみに限られている訳ではないが、education の訳語についていえばそれが教育と訳されるのが 1850 年代からであり、以後教導・教訓などの訳語が次第に淘汰されていくことを明らかにした。この中野の研究とは全く独立に、藤原は①幕府法、②一般図書、③翻訳書・辞典におけるこの語の出現状況を取りあげた。①では上記石川の見解を批判して、1670 年の林家宛 95 人扶持支給の指令に「学徒教育の料」とあるのがこの語の初見であること、しかしこの教育とは武家子弟の学問修行を意味すること、石川があげる 1796 年町触の「子供の教育」は精神的感化と解すべきこと、などを主張した。②については小町玉川『自修編』（天保頃刊行という）の新例を拾ったほかは概ね石川の挙げた事例を踏襲しているが、幕末期には教育よりも教え・教訓の使用例が多いことを指摘し、③に関しては箕作麟祥がチェーンバース百科事典“Education”を『教導説』から『教育論』と改訳した 1878 年を、教育という語の定着期としているのが、新しい主張だといえる。

これらの先行研究をふまえて、education に近い意味をもつ教育という語の初出および普及・定着の時期を、次に簡単に検討してみたい。1670 年の幕府指令に見える教育が藤原のいう如き意味だとすると、education 類似の意味をもつ教育という語の初出は、やはり石川のいうように 1737 年刊の『民家童蒙解』だということになり、これに関する異説はないようである⁷⁾。これに対してこの語の普及・定着期については、上述のようにそれを幕末期とする石川・中野説と、1878 年とする藤原説とがある。藤原説は主として箕作麟祥の訳書表題からの結論なので、考察の範囲をやや広げて、イージーなやり方ではあるが明治初年の教育関係書（初等教科書・教科教育・学校案内・学習参考書を除く）の表題にどのような語が採用されているのかを、〈第 2 表〉として表示する。表は、『国立国会図書館所蔵明治期刊行図書目録』巻 2、教育の部を主に、『明治新聞雑誌文庫所蔵図書・資料目録』および『明治文化全集』教育篇所載「教育文献年表」によってその欠を補った（複数年に亘る刊行のもの、再版のものは初刊年にカウントした）。当該期教育関係書を網羅しえているとは考えられないものの、その相当部分を

「社会教育」遡源

〈第2表〉 1869～79年刊教育関係書表題分類

表題 \ 年	69～72	73	74	75	76	77	78	79	小 計	合 計
A 教 育	0	0	1	3	1	5	0	2	12	12
B 教 え	0	1	0	0	0	0	0	1	2	9
教 導	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
学 問	1	2	2	1	0	0	0	0	6	
C 学 校	3	1	2	1	0	3	1	0	11	35
学 制	2	2	0	0	0	1	0	0	5	
小 学	0	0	1	2	3	3	4	6	19	
D 教 授	0	1	1	5	4	2	4	2	19	36
授 業	0	0	0	4	1	1	1	0	7	
教 則	1	0	0	0	2	1	1	0	5	
試験・試業	0	0	1	4	0	0	0	0	5	
E 教師・教員	0	1	0	2	1	1	3	3	11	11
F そ の 他	2	2	1	1	7	5	5	6	29	29
合 計	9	11	9	23	19	22	19	20	132	132

カバーしているはずのこの表からは、少なくとも次の2点を指摘することができる。①教育の類似語ないし代替語ともいえるBの3語のうち、教え・教導は極く少ない（教導は前記算作訳書のみ）。中野がいうとおり、これらの語は幕末期にほとんど駆逐されていたのであろう。②こんにちの学習に近い意味をもつ学問（1872年の福沢諭吉『学問のすすめ』が代表）も、75年を境として見えなくなり、代って教育が増えている。従って教育関係書表題による限りでは、75年頃を一つの画期と見てよいのではないだろうか。⁸⁾

以上の推考が幸いにして大過ないものとするなら、1875年頃に普及ないし定着したと見られる「社会」と「教育」との合成語である「社会教育」ということばの成立期も、当然それ以前には遡ることができない。つまり「社会教育」遡源の試みは1875年以降にその的がしぼられねばならないことになるわけであるが、次にこの遡源がこれまでどのように試みられてきたのか、いわば遡源の次第を跡づけてみたい。

社会教育という語を表題に掲げた単行書で最も古いものが山名次郎『社会教育論』（1892年）であることは、既に戦前から知られていたといわれるが、⁹⁾「社会教育」遡源の仕事に初めて本格的に取り組んだ宮原誠一¹⁰⁾は、この山名の著書において「ひとまずわが国固有の『社会教育』觀念の成立がみられる」とし、その固有性を「風俗改良的『通俗教育』論と社会政策的『社会教育』論との癒着」に求める。宮原によると前者を提起したのが杉浦重剛、後者の主唱者が金井延であって、この両者に「わが国における『社会教育』觀念の原基形態があ」り、山

名の著書はそれを「ひとつの体系にまとめ」たものと位置づけている。そして山名が家庭教育・学校教育・社会教育の三分法をとっていることを指摘するとともに、一面、社会教育を国家教育＝学校教育に対置し、民間の手による社会教育の実施を主張しているところに、1910年頃以降の官庁社会教育との「きわだった対照」があるとも述べている。ただし慶応義塾出身の山名のこの主張と、福沢諭吉の民間教育論や官民調和論との関連に宮原はふれていない。

ところで上述の原基形態の一つとされる杉浦の風俗改良的通俗教育論は、宮原によれば1887年の徳育論争の際の杉浦の論文「加藤弘之君の徳育論」に「通俗教育と称すべき範囲内には、演劇、軍談、浄留理、^(ママ)俚歌、新聞、雑誌、角力、玩具等ありて（中略）、人の精神に浸潤すること極めて深く（中略）、是等の通俗教育と称すべき事項が、今日我国の人民の徳育の方法を講究する上に於て、欠くべからざる要訣ならん」とあるところに、端的に認められるとし、さらにこれをもって「杉浦ら日本主義者＝国体主義者の立場からする風俗改良論的『社会教育』観念の登場」と断じた。風俗改良が当時（1880年代後半）の杉浦の関心事であったことは確かであるが、どのような方向への「改良」が志向されていたのか、国体主義というレイベリングが適当であるのか否かは、当時の彼の日本主義をどのようなものとして把握するのかという問題とかかわって、再吟味の必要が残っているようである。一方金井については、将来わが国にも社会政策的施策が必要になるであろうことを説いた1891年の『国家学会雑誌』48号掲載論文中的「社会教育は人間を丸く円滑に作るの意味であります」という語を、「社会政策論的『社会教育』観念を浮きぼりにし」たものと判断している。なお杉浦の著書『日本教育原論』（1887年）中に、家庭教育・学校教育・社会教育（通俗教育）の三分法を採っていると見られる箇所があることを宮原は指摘しているが、金井にも同じく三分法的思考があることにはふれていない。

要するに宮原は、学校教育の代替・補充が社会教育の機能だとする社会教育観念の成立過程を追求する中で、既に当時の学校が教育の施設である以上に教化機関という色彩を濃くしていた事実が、その代替・補充としての社会教育を、風俗改良的・社会政策的なものたらしめた所以を明らかにしたといえるのではないかと思われるのであるが、以上の限りでは社会教育という語の最初の使用者に金井（1891年）、三分法の最初の採用者に杉浦（1887年）が、それぞれ擬せられることになりそうである。ところが宮原は更に遡って社会教育という語の最初の使用は1883年、次いで87年だとして、『交詢雑誌』83年12月号（145号）に見える「実地ノ学校タル活動ノ社会ニ於テ（中略）特別ナル教育」という一句をその例にあげている。しかし彼もいうとおり「ここでは『社会教育』という語を明確には用いていない」ので、結局彼が遡源しえた早期使用例は、1887年6月の熊本県八代郡私立教育会設立趣意書の次の一文ということになる。

夫レ教育ハ社会運進ノ一大原素ナリ（中略）、今之ヲ大別シテ三トス、曰ク家庭教育、曰ク学校教育、曰ク社会教育コレナリ、此ノ三ツノ者相須ツテ始メテ完全ノ教育ト云フベ

キナリ、然ラバ則チ教育ニ係ハル職員ハ学校のノ教育ヲシテ闕遺ナカラシメ、父兄タル者ハ敢テ家庭ノ教育ヲ怠ルコトナク、有志者ニ在リテハ社会ノ模標トナリ率先シテコレガ改良ヲ謀ラザルベカラズ（中略）、蓋シ此三ノ者会同シテ研精砥厲（中略）善美ノ効果ヲオサメンコトヲ謀ラザル可ラズ、此本会ノヨリテ起ル所以ナリ¹¹⁾

ここにも三分法が現われるが、杉浦のそれの方がやや早いようである。『日本教育原論』は彼が1886年6月から87年1月にかけて『読売新聞』に書いた論説数篇に、書き下し部分を加えて87年2月出版されたが、三分法は書き下し部分に現われている。しかし八代郡教育会趣意書がその影響を受けたか否かは明らかでない。趣意書の三分法は教育会の構成（教師、父兄、地域有力者つまり文中の「有志者」）と対応しており、当時私立の地方（郡市・町村）教育会の中にはこのような構成になっているものがあったと考えられるので、教育会関係史料中には三分法に言及するものが他にある可能性がある。また、教育会の三者構成を理由づけるために三分法を援用したとすれば、三分法の始源は更に遡りうることになるが、宮原はこれらの点にはふれていない。趣意書にいう社会教育は、地域有力者が社会の模範となってその改良をはかることだとされているが、風俗改良の通俗教育との同異ないし関連も明らかではない。

以上のような若干の問題と、さらなる遡源の可能性を残しながら、宮原による「社会教育」遡源の作業は1887年に達したところで一応打ち切られた。そして乏しい管見の及んだ限りでは、宮原以後約20余年を経て国生寿の研究が出るまで、この作業はほとんど中断していたようである¹²⁾。国生は明治前期に神戸で発行されていたキリスト教週刊新聞『七一雑報』の共同研究を進める中で、同紙1882年12月15日号に「社会教育」という語があることを発見した¹³⁾。そして更に、『七一雑報』のほか、『女学雑誌』『基督教新聞』などキリスト教系刊行物を史料に、主としてキリスト教徒がかかわった社会教育的諸活動を発掘するとともに¹⁴⁾、これまで知られていなかったところの、社会教育或いはその類似語の存在を数多く検出している。とくに新発見の社会教育という語の使用例の分析を通じて、宮原が論じた風俗改良的および社会政策的社会教育とは違った意味でこの語が使用されていることを明らかにした点において、国生の研究は社会教育という語の初出時期を1887年から82年に遡らせたという以上の、大きい意義をもつということができようであろう。

国生は1882年大阪博労町で開催された学術演説会の演題に「社会教育ノ理」と題するものがあることを発見したのであるが（弁士は竹村和民、即ちのちの浮田和民）、演説内容の記録は残っておらず、従って浮田がこの語をどのような意味で使用したかは直接には判らないものの、類似語を含むこの語の使用例の分析から推測可能だとする。そして福沢諭吉のいう「人間社会教育」（1879年の「空論止む可らず」、『福沢諭吉全集』巻4）を始め¹⁵⁾、教育を学校教育に限定せず社会生活自体の教育力を重視する主張が『七一雑報』や『女学雑誌』に見られる事実をあげて、浮田のいう社会教育も「学校教育以外の広範な教育的影響力」を指す、と推測している。また1880年代末には、「社会による教育」のほかに「社会を教育する」、つまり社会改良の意味で

社会教育という語を使う場合も見られるが、一方、80年代の社会教育活動ないし社会教育的事実を社会教育と呼んでいる例は認められず、この語は一種の「学校批判」を伴いつつ「教育のあり方を問う」という文脈の中で、即ち「教育的信念を学校だけでなく広く社会全体と関わって論ずる時、使われるものである」と結論している。

国生がこれまで未知だった社会教育という語の早期使用例とその意味・用法を新たに発見した意義は極めて大きい。社会教育概念形成史研究に新しい一頁を加えるものであることもいうまでもあるまい。もちろん残された問題もないわけではないが、それについては節を改めて述べたいと思う。

注

- 1) P. McPhail “Social and Moral Education” (1982) P. 2. なお W. Kay “Moral Development” (1968) P. 48 にも、ほぼ同じ内容が見える。social education が日本語の社会教育に近い意味をもつのが英語圏ではインドのみだということはよく知られているが、J. E. Thomas “Learning Democracy in Japan” (1985) は、その邦訳書前書きによると、“The Social Education of Japanese Adults” という副題をもつという（藤岡貞彦・島田修一訳『日本社会教育小史』1991年、P. iii）。副題は直訳すれば「日本成人の社会性教育」とでもなるのであろうか。
- 2) 小尾範治『社会教育の展望』（1932年）P. 314.
- 3) 中村惕斎『近思録示蒙句解』（『漢籍国字解全書』巻8、P. 241）
- 4) 斎藤毅『明治のこぼし』（1977年）P. 206 ff. 鈴木修次『文明のこぼし』（1981年）P. 85 ff.
- 5) 『信飛新聞』は復刻版（1970年）による。引用箇所の復刻版頁数はA（P. 215）、B（P. 219）、C（P. 236）、D（P. 243）、E（P. 229）である。
- 6) 石川謙『近世日本社会教育史の研究』（1938年）P. 229. 中野善達「幕末・明治初期における西洋教育関係書の翻訳」（多賀秋五郎編『近代アジア教育史研究』上、1969年）。藤原敬子「我が国における『教育』という語に関しての一考察」（三田哲学会『哲学』73集、1981年12月）
- 7) この点に関しては、大道寺友山（1639～1730年）『武道初心集』刊本（1834年〔天保5〕）に「教育」と題する簡条がある上に、友山没年から見て本書の成立は『民家童蒙解』に先立つので、果して石川説が成り立つのか否かを一応検討する。本書の教育と題する条では、文字読み（漢籍素読）・手習・武芸を子どもに学ばせることが「子を育つる本位」だとしており、養育と文武の学習（の指導）とを一体的にとらえて、それを教育と呼んでいる。この教育は education に類似するといえよう。従ってこの語が当初から本書にあったとすれば、この語の初出は本書だということになる。かつては本書には写本は残っていないといわれていたが（秋山国三郎「大道寺友山と武道初心集」、『歴史地理』巻73、2号、1939年2月）、実際には刊本・写本を含めて少なくとも次の3系統の異本がある。①内山久雄が1727年（享保12）「抜萃」した旨の奥書があり30条から成る2巻本（京大図書館蔵）、②44条から成る松代藩恩田頼母所蔵本を底本とした3巻構成の1834年刊本（芝神明前和泉屋吉兵衛版、東大図書館他蔵）、③桑名藩士駒井乗邨（1766～1846年）書写『鶯宿雑記』所収の56条、2巻本（国会図書館蔵）。3本は条数のみならず内容にもかなりの相違があり、各条に総論・教育・孝行・士法等の表題を付しているのは②のみで、①③は各条一つ書き形式を採っている。また②が教育と表題した条は、①では条文そのものが見られない。②に序文を寄せた鎌原貫忠（松代藩家老、佐久間象山の師）は、②は友山が晩年に「訂定」したものではないかと推測しているが、固よ

- り確証はない。②は明治以降の活字本の底本となったが、本書の古い形をとどめていると断定することは、現状ではやはり困難であろう。
- 8) 〈第2表〉について若干付言すれば、表中、学校教育関係用語（表のC～E）が圧倒的に多いのは、これらの図書が主に学校教育関係者向けに刊行されたということのほかに、教育＝学校教育とする観念が、既に一般的になっていた結果でもあろう。
- 9) 宮坂広作『近代日本社会教育史の研究』（1968年）P.221.
- 10) 宮原誠一『教育史』（1963年）P.162 ff. 那須野隆一担当部分。以下単に「宮原」として扱う。
- 11) 『教育時論』91号（1887年10月25日）P.31. 渡部宗助の最近の研究によると、八代郡教育会はもちろん、熊本県教育会も当時機関誌を持たず（渡部宗助『府県教育会に関する歴史的研究（平成2年度文部省科研報告書）』1991年）、この趣意書（正式名称は「八代郡私立教育会主旨」）に関しては、他に徴すべき史料がないようである。
- 12) その後宮坂広作は、1887年に徳島県で社会教育という語が使用されている事実を発見し（宮坂広作「明治期における社会教育概念の形成過程」、『教育学研究』巻33、4号、1966年12月）、また松村介石が社会教育という語を案出したと自称している事実を紹介したが、松村の自称の当否については判断を保留している（宮坂広作編『社会的形成論』〔近代日本教育論集7〕1969年、P.30）。結局これまで紹介してきた宮原説が通説化しており、通史の類ではこれに従うものが多かった。（『世界教育史大系』巻36、1974年、P.149 ff. 宇佐川満執筆部分。『近代日本教育百年史』巻7、1974年、P.121、太田垣幾也執筆部分など）。
- 13) 国生寿『「七一雑報」にみられる社会教育の概念とその萌芽形態』（同志社大学人文科学研究会編『「七一雑報」の研究』1986年、P.117 ff.）、「明治中期における社会教育概念の形成——キリスト教系新聞雑誌の分析を中心として」（『文化学年報』37輯、1988年3月）
- 14) 国生が新たに発見したキリスト教系社会教育諸活動の中でとくに注目されるのは、1885年4月に事業を開始した米国シヨトクワ学会大日本支会（日本文学会）による、専門教育レベルの通信教育事業であろう（国生寿「日本文学会について——米国シヨトクワ学会大日本支会の活動」（『キリスト教社会問題研究』35号、1987年3月）。従来は86年2月事業開始の通信講学会が、この種のものとしては最も古いと考えられてきた（田中征男『大学拡張運動の歴史的研究』1978年、P.55 ff.）
- 15) 「空論止む可らず」は、1877年11月10日、三田演説会での福沢の演説（『福沢諭吉全集』巻21、P.547）を、79年に『福沢文集』2編巻1に収めたものである。

III 遡源拾遺

前節では宮原・国生による「社会教育」遡源の成果を概観した。極く単純化していえば、1880年代の社会教育観念を取りあげたのが国生、80年代後半から90年代初頭のそれを考察したのが宮原だといえるが、この遡源の過程で見落とされ、或いは論じ尽されぬままに遺された問題がなお多少あるように思われる。それらを拾いなおすことは、当該期における社会教育イメージを明確化・豊富化することに役立ちうるはずである。

まず国生の所説を誤解を恐れずに一言でまとめるなら、1882年初出とされるものを含めて当時の社会教育観念は、学校教育一辺倒風潮に対する批判意識の所産であり、必ずしも具体的なイメージを伴うものではなかった、と要約することができるであろう。或いは、「教育

論」ないし「教育の原理論」レベルでのみ社会教育が論じられた、と言い換えることができるかもしれない。確かに前節注8)でもふれたように、既に1870年代から学校教育のみを教育と見なす傾向が一般化しており、80年代に入ってこのような傾向に対する批判が生まれたとしても不思議ではない。1880年に書かれた田口卯吉の次の文章は、社会教育という語こそ使っていないものの、文字学習(=学校教育)よりも実験(=実際の経験)の重要性を説く点で、福沢の「人間社会教育」主張に連なるものをもっている。

今の人、学問と云ひ教育と云へる語に於て、無上の効力を付して之を貴び之を重ずること、大に其实に過ぐるものあり(中略)、勸学の文を記し教育の効を説けるもの、枚挙に遑あらず、殆んど人間社会の凡ての弊害は学問を以て匡正するを得べく、凡ての智識は教育を以て収め得べきが如く論弁せり(中略)、蓋し学問なるものは、書物に存するにあらざるなり、智識なるものは、文字を読むの一芸に止まらざるなり(中略)、凡て学問なるものは、實際施行の際に於て数々経験したる実験に過ぎざるものなり、若し此実験なかりせば、鉞山、器械、天文、経済等の諸学、世に発生すべき所謂なきなり、然るに実験を軽んじ文学を知るを重ずるは抑も何ぞや(中略)、車夫、馬丁の一丁字を知らざるものと雖も、能く是非曲直を判定す、知るべし、是非の心は書を読んで而して後に発するものにあらざることを(中略)、然るに世人の読書を尊敬するの甚しき、特に尊敬するに止まらざるなり、巨万の官費を支消するも、学校を設立せざるべからずと論ずるに至れり(中略)、即ち之に教ふるに読本と地理誌を以てす、嗚呼、地理誌、読本、地方人民に於て何の益かある、何ぞ人民をして自ら其好む所に従ひ、其金を費やし、其職を勉めしむるの勝れるに如かんや

教育に関しても放任主義を主張する田口は、学校教育以上に重視する「実験」についても、その指導方法などをむろん論じてはいない。この点では国生が、1880年代社会教育論は学校教育の重要性を指摘するのみでその内容に涉る議論がない、としているのと軌を一にしているともいえる。ただし80年代の社会教育論の中には、次の『教育報知』86年11月13日号、20日号の社説のように、社会教育の内容に言及しているものもあった。

子弟教育ノ必要ヲ知りテ、家庭ニ学校^{ヲズ}ニ少カニテモ心ヲ教育ニ注グ者ハ、蓋シ什一ヲ千二百ニ望ムモ難カラン(中略)、眼ヲ転ジテ社会教育ノ有様ヲ一瞥セヨ、工芸ニ技術ニ日用品ニ、苟モ文明ノ利器若クハ裝飾ニシテ、児童教養ノ最良方便タリ効力物タルノ事物ハ、果シテ卒土^(マツ)ノ浜、否、通邑大都ヲ除キテハ、知ラズ、如何ナル処ニカ普及タル、其他演劇ナリ講談師ナリ落語家ナリ、若クハ宗教ノ説法ニマレ、今日如何ナル影響ヲ斯ノ教育ニ及ボシ居ルカ、蓋シ弁ヲ待タズシテ諸君ノ知ラルゝ所ナルベシ(中略)、蓋シ世人ノ多クガ、口ニ筆ニ喋タトシテ措カズ、孜々トシテ務ムル所ノ者、主ニ学校教育ノ一途ニ止リ、其家庭教育ニ対スルノ思想ハ甚薄ク、而シテ一般ノ教育、所謂社会教育ナル者ニ至リテハ、殆ド全ク相知ラザルガ如ク、藐トシテ顧ザルノ傾向アリ、然ルニ家庭教育ノ必要ハ言フマ

デモナク、我邦今日ノ現状ニ於テハ、社会教育ノ改良進歩ハ甚至急ヲ要スルノ事情アルニ非ズヤ、教育ノ進歩ハ特リ学校教育ニ依頼シテ其大成ヲ望ムベキニ非ズ、必ズヤ家庭ノ教養之ガ素ヲ為スアリ、社会ノ教育間接ニ之ガ輔翼ヲ為スアリ、相助ケテ発達ヲ促スニ非ザルヨリハ、決シテ吾人ヲ満足セシムルニ足ルノ結果ヲバ得ベカラザル者トス（中略）、如何ニ学校教育ニ於テノミ其力ヲ尽シ其精ヲ極ムトモ、其成功ヤ実ニ覚束ナキヲ如何セン、而シテ是等父母ノ頑迷ヲ覚破シ其風習ヲ矯正シ、其レヲシテ文明社会ノ何タルヲ悟ラシムルノ策ハ、独リ社会教育ノ一途アルノミ（中略）、学校教育ニ尽力セラルト同時ニ、家庭ハ勿論汎ク一般社会ノ教育ニモ着眼セラレン事ヲ希望シテ已マザル所以ナリ³⁾

やや長文の引用になったが、本社説は 1880 年代における比較的まとまった社会教育論の一つとあってよいであろう。文意平明であるが特に目につく点を蛇足的にあげると、社会教育を社会の教育的影響力と見ている点は国生のあげた 80 年代社会教育論に共通するが、それを「一般社会ノ教育」と呼ぶとともに、その内容を「文明ノ利器」の影響、演劇・演芸、「宗教ノ説法」等と、或る程度具体的に展開していること、家庭・学校・社会の三分法を採るが（上記杉浦のそれよりも時期的に早い）、学校を中心に、家庭教育をその「素」、社会教育をその「輔翼」と位置づけていることなどがある。そのほか見落とせないのは、『教育報知』誌がこの社説に基づいて「家庭ノ教育」「学校ノ教育」「一般ノ教育」の 3 欄を新設したことである。教育雑誌として事実上の社会教育欄を特設したのは、本誌が最初であろう。その内容を一覧すると、当時社会教育という語がどのようにイメージされていたのかを、或る程度窺うことができるようである。そこで 87 年 11 月までの 1 年間に亘る同誌「一般ノ教育」欄の記事（連載記事は重複カウントしない）を、〈第 3 表〉として分類表示した。これによると、表中の A 施設、B 団体、C 学校拡張など、こんにちの社会教育概念の外延とほぼ一致するものが多い。ただ B に青年会が含まれていないのは、その情報が得られなかったためか、社会教育の範囲外と見なされていたためかが判然しない。D は「社会生活の教育力」を分節化した諸事項、E は風俗改良にかかわる諸事項であるが、のちに「生活改善」と呼ばれるようになったものを含み、その範囲は広い。F には既に法的には学校の位置づけを受けていた幼稚園や官立学校であった訓盲啞院³⁾、更に社会事業関係など現在は社会教育の域外に置かれている諸事項を一括し、G では以上に分類できぬものを拾った。ここに見られる社会教育イメージは、よくいえば豊かな、悪くいえば雑駁なものともいえるが⁴⁾、兎も角 1880 年代において、社会が有する教育的影響力という漠然たる意味をこえて、社会教育という語が使用され始めていたことは確認されてよい。

学校教育との関係については、前引社説では「輔翼」とされているが、これは必ずしも代替ないし補充の意味のみではないようである。社説でも「父母ノ頑迷ヲ覚破」する必要を説いていたが、この点を詳しく展開したのは信原謙造の次の文である。

児童ノ父母タルモノハ古風ヲ脱セザルヨリ、折角ノ新教育ヲ受ケタル児童モ、学校ヲ去ルノ後ハ再び旧弊社会ニ沈溺シ（中略）、古風ニ引戻サルモノ其ノ例甚少ナカラズ（中

略)、是ト申スモ社会ノ教育「ハーモニー」ヲ得ザルノ致ス所ニシテ(中略)、学校教育ノ他ニ家庭教育、社会教育ノ大勢力アルヲ知ルモノハ、誰カ之ヲ念ハザランヤ(中略)、間接ノ教育即チ風俗教育ヲ施ス事、社会全体ノ上ヨリ見ルトキハ甚ダ肝腎ナルベシ、其ノ方案ハ(中略)、^グ令ヘバ生徒ノ父兄ノ集リタル時、或ハ特ニ之ヲ呼集メテ(中略)説キ聞カスル杯モノノ方便ナルベシ(中略)、学校ニ備ヘアル物理化学器械ノ実験ノ如キハ随分面白カルベシ、又都合ノ付ク事アラバ、幻灯ヲ用キル事ハ尤モ妙ナリ⁵⁾

〈第3表〉『教育報知』「一般ノ教育」欄記事数

(43～91号, 1886年11月13日～87年11月5日)

A 図書館	8	D 出版物	5	F 幼稚園	6
新聞雑誌縦覧所	3	流行・風俗	4	盲聾教育	5
美術館・美術関係	9	俚 謡	6	東京養育院	2
音楽会・音楽関係	13	宗 教	8	感化院	3
教育博物館	3	迷 信	2	授産・実業伝習	3
児童遊戯場・公園	5	E 演劇・演芸改良	8	不就学児	2
B 婦人会	9	社交改良	6	校外教授	1
サークル	2	衣食住改良	11	追悼会	2
ローマ字会・かなの会	3	小説改良	1	学校費寄付	2
婦人矯風会	1	書き方改良	1	G 社会教育論	2
慈善会	2	方言改良	1	男女同権論	2
諸団体	5	改良かるた	2	外国情報	6
C 大学拡張	2	新作歌詞	3	合 計	164
教育演説・幻灯会	3	書類改良	2		

学校教育の効果が学校外で減殺されることを恐れて父母の協力を取りつけることを目的に、講演会などによる働きかけの必要を論じているが、学校が地域(の父母)から遊離している原因を、父母の教育要求にできていない点ではなく、彼らの無理解に求めていること、代替や補充よりも更に消極的な、効果減殺防止策を講じようとしていることなどが、容易に読み取れるであろう。このうち前者に関しては、やがて第2次小学校令教則大綱文部省説明(1891年11月)にいう「学校ト家庭ト気脈ヲ通ズルノ方法」として通信簿制度によって学校教育の枠内での解決が企図され、後者に対しては、同じく第2次小学校令(1890年8月)第9条の実業補習学校規定として社会教育レベルでの対応が構想されたことは、よく知られているところである。むろんこうした企図や構想は功を奏さず、小学校教師はこの後永く父母に対する説得活動を続けることを余儀なくされた。⁶⁾信原がこのような活動を前引の如く「風俗教育」と呼んだのは、一つには地域の反学校的雰囲気、克服しなければならない悪風俗と見なしていたからであらう

うが、風俗改良が当時広く問題になり、〈第3表〉からも判るように社会教育の中で相当大きいウェイトを占めていたことと関連があるのかもしれない。

従って宮原誠一がいうところの風俗改良的社会教育は、1886年当時既に存在しており、その背景には恐らく条約改正問題の存在が想定される。それゆえ、杉浦重剛が1887年の徳育論争に際し初めてそれを提起したとするのは、明らかに事実と反する。杉浦の風俗改良的社会教育論に限っても、彼がそれを整った形で述べたのは、88年の論文「日本教育の種類多き事」(『上毛教育通信録』19号、21号、1888年9月、11月)においてであつた⁷⁾。彼は「現時日本の教育は実に多端」であるが、「今茲に其種類一班を挙」げるとして、「家庭教育 二学校教育 三寄席教育 四劇場教育 五花柳教育 六宗教の類 七新聞及び貸本教育」を列举し、それらを「社会の教育」と呼んでいる。このうち花柳教育は遊女女紅場などではなく、杉浦は次のように説明している。

花柳教育と説き出さば、或は奇異の看を起す人もあるべしと雖ども、余は今日日本の社会に取りては、教育の一部をなす必須のことと言はざるを得ず。試みに西洋の社会を見るに、男女の交際は自由にして少しも箝制せらるゝ所なし、此間に於て男女共行儀作法等、俗に褻方と称する衣服の着振より、言語の使ひ方、気転の利かし方等、所謂「コンモンセンス」(俗才)と称するものを学び得るなり。然るに従来の日本風にては到底此目的を達すること能はざるを以て、遂に花柳教育の如き一種の活法を生ずるに至れり、人々宜しく三思を加へなば、其一人前の人間となるに必用なる教育の一部たることを発明すべし、尤も後來西洋風の盛んに行はるゝに到らば、此等の社会には又相当の変動を生ずることあるべし。

ただし杉浦が、欧米の男女交際法との対比で花柳教育に言及したのは、実はこの時が最初ではない。1886年2月6日の『読売新聞』社説に、同趣旨の主張が既に見られる。当時杉浦は風俗改良問題に関心を寄せており、このことは86年1月以降『読売新聞』に書き始めた社説が、「革俗一家言」シリーズ計39回であつたことからよく判るが、1月4日のその「緒言」では、5年後に迫った国会開設に備えて「百事皆な西洋文明国の精神を採用」する必要性を説き⁸⁾、別の箇所では、「革俗の事たる、取も直さず旧習を破るといふ事」、「吾輩は(中略)常に大小に係らず風俗の改良に着目」する、とも述べている。一方彼は自らの立場を「日本主義」だとするが、それは彼によると「国粹保存と外粹論入」を意味した。当時の彼の風俗改良論の志向するところは、ほぼ明らかであろう(因みに彼が「国体」を力説し始めるのは、主として1891年以降のことである)。そして改良すべき風俗として売薬・飲食・交際・衛生等々を取りあげるが、更に男女交際にかかわって次のようにいう。即ち、それが「西洋の如き有様」になれば別だが、「常道に反」する「男女離隔法」のもとでは、「家庭教育、学校教育の外に、花柳教育とも称すべき一種の人間の研究所」が存在理由をもつ、というのである。また「今日まで日本徳育の具となって最も力ありたるものは、貸本屋、寄席、芝居等」で、「貸本屋の如きも書

籍館の一種にて、教育の範囲内にある」とも述べている。ここでは社会教育の語こそ使っていないものの⁹⁾、上引 88 年の『上毛教育通信録』論文に見える風俗改良的「社会の教育」論の原形が、既に現われているといえることができるであろう。

もっとも、80 年代後半の風俗改良論を杉浦のみが代表していたわけではない。86 年設立の東京婦人矯風会は贅言を要しない程余りにも有名であるが、他に土肥正孝をリーダーに 88 年 2 月大阪で発足した大日本風俗改良会がある。規約第 1 条に、「従来ノ旧慣ヲ改革シ弊風ヲ矯正シ、広ク万国ノ良風ヲ採リ治ク社会ノ美俗ヲ作興シ、以テ益々文明ノ極位ニ達セン事ヲ目的トス」というところは抽象的であるが、機関誌『大日本風俗改良会々誌』創刊号（1888 年 3 月）巻頭の「改良論」は、「風俗ハ未ダ改良ノ緒ニ就カズ、人ノ權利モ亦尊重セラル^{マシ}ノ域ニ進マズ、正道ハ世ニ容レラズシテ社会ハ不平穩ニ、一般ノ安寧幸福ハ日ニ益ス減少スル傾キアルヲ免レズ」という現状認識に立ちつつ、文明発達史の「既往ノ実績ニ就テ推考スルトキハ、将来ノ改進モ亦信ジテ疑ヲ容レザルナリ」と述べる。5 号（88 年 7 月）の論説「平等ノ権」や、創刊号から 7 号（89 年 1 月）まで連載の「女権拡張論」などには、80 年代前半の自由民権思想の流れを汲んでいる点が認められる。機関誌発行と月 1 回の演説会および支部活動を主な事業としたこの会のいう風俗改良は、少なくともその初期においては、淳風美俗の名による服従道德の鼓吹や末梢合理主義的な生活改善の提唱に墮していなかったといえる。土肥たちの主張が風俗改良的社会教育論と呼ばれた事実はないようであるが、その活動は社会教育の範囲に属すると見てよいであろう。兎も角 1880 年代末には様々の方向性をもつ風俗改良的社会教育活動が簇生した。宮原のいうようにわが国社会教育觀念が風俗改良的社会教育を「原基」の一つにしていたとすれば、それは 80 年代末の風俗改良運動の簇生という事態を反映してのことではなかったかと思われるのである。

それでは宮原のいうもう一つの「原基」、即ち社会政策的社會教育論の場合はどうか。宮原が 1891 年の金井延の所論にそれを求めたのは、金井が代表的社会政策学者であったという点では恐らく適切だと思われるが、多少敷衍する意味で、金井の所説¹⁰⁾を要約してみよう。いうまでもなく社会政策は労働問題の予防・解決施策であるが、金井によれば労働問題は労働者が「過分の欲を懷」き、「不正当なる」要求をするとところに発生するものであって、その原因は「教育の進歩と共に、教育が完全ならず、偏頗すること」にあるという。「教育の進歩」と彼がいうのは、教育を受けた労働者が自己の置かれた状態を自覚するに至ることを指し、「完全なら」ざる教育とは、家庭教育・学校教育の不備を意味する。即ち労働者はふつう夫婦共働きであるため^(ママ)「小供に中々家庭教育をすると云ふ様なことは無論無い（中略）。僅に学校の制が有って之を補ふと雖も、学校に於て得る所の知識と云ふものは、中々家庭教育の利に超ゆることは出来ませぬ」「其教育が或は知育に偏し或は徳育を欠き、何にか三角の様なものが出ることあり（中略）、不完全なる偏頗したる教育を受けたからして、夫が為に正当なる請求をせずして、不正当なる所に迄打及ばすと云ふ結果が起って来た」。このような欠陥を矯正するも

のが社会教育であって、以前に引用したように社会教育が「人間を丸く円滑に作る」というのは、労働者が「過分の欲を懐」かず、その要求を「正当なる区域」に制限することを意味している。

金井は彼のいう社会教育の内容を具体的に展開していないが、労働者に自己の要求を自制ないし断念させることを社会教育の目的にしていること、家庭・学校・社会の三分法に従っているが、社会教育は学校教育よりもむしろ家庭教育の代替視されていること、当時学校が教化機関の性格を強めていたにもかかわらず、なおそれでは不十分だとして、労働者に対するindoctrinationを社会教育に期待していること、などを上記要約から引き出すことができるであろう。一言でいえば彼がその社会教育論で目ざしたのは「有徳で無知な労働者」の養成であった。しかしそれは7年後の第3回農商工高等会議での工場法案審議の際の彼の主張とは明らかに異なっていた。この会議で彼は、労働者に一定の知育を施す必要を説いている¹¹⁾。労働者には知育不要と金井が述べた1891年当時の日本には、近代的労働者はほとんど存在しなかった。それが一定程度存在するようになり、工場法制定がようやく問題になり始めた段階で、金井は貧しい労働者に知育が必要だとする立場に転じたのである。ところが「貧しい人びとに知育を」という主張が、1891年以前に社会政策学者でない人物によってなされていた事実があるので、次に簡単にふれておきたい。

貧しい人びと（必ずしも近代的労働者とは限らない）に対する教育の必要を説く「貧民教育論」は1880年代に現われ、それらの人たちを対象とする「貧民学校」も、相当数の設立を見ている¹²⁾。しかしその多くが慈恵の動機に出発し秩序維持（犯罪防止）を目的とするものだったこともよく知られている¹³⁾。その限り、貧民学校が最低限の知識を与えるのみで、むしろ徳育偏重と呼ぶべきものになりがちだったとしても、決して不思議ではない。これに対し知育を重視すべきことを主張したのは、柏倉一徳『貧民教育策』（1890年）である¹⁴⁾。彼は貧富の差の拡大は「智識の懸隔より来る」として、知育中心で法令や行政の制約にとらわれない「一種変則の学校」を構想したのであるが、その知育は「実業教育」と結びつき、地域の実情に適合したものでなければならないとしている。貧しい子どもが学び易い形で、彼らにとって意味のある知育を用意しようとしていることが窺えるが、この「一種変則の学校」を社会教育の一部と考えていたのではないようである。

これに対して貧民学校を社会教育と関連づけて論じたのは、帝国大学特約生教育学科出身の山口小太郎が、1890年12月に発表した論文「貧民教育ニ就キ我ガ府民同胞ニ訴フ」である¹⁵⁾。ただし山口は社交教育という名称を用いているが、恐らく社会的接触の教育力に着目しての命名であろう。国生が明らかにした80年代の社会教育観念の一部を継承しているともいえるが、山口は「教育ヲ分類シテ、自然教育、社交教育、家庭教育、学校教育ノ四種」とすると述べている。ただ貧民児童の場合はこれらの全部が欠けているとして、「貧民学校及養児院ヲ設立シ、我ガ四種ノ教育法ヲ実施」したいと呼びかけている。貧民教育を社会教育の一部とするのでは

なく、貧民教育は社会教育の機能（の一部）をも含まねばならないという主張である。それを知育に限ろうとした柏倉の所説とは対照的であるが、いずれにせよこうした異色ともいえるべき貧民教育論が存在した事実は見逃せない。それらがのちの社会教育観念に何らかの影響を及ぼしえたのか否かは、こんご検討されてよい問題の一つであろう。

注

- 1) 田口卯吉「学制」第一（『東京経済雑誌』31号, 1880年7月5日）。次号（32号, 7月15日）まで連載のこの論説は、経済上の需要が教育を含む文化の発展を牽引するという田口の持論を展開する中で、「実験」の意義を論じたものといえる。
- 2) 「教育報知の改良」（『教育報知』43号, 44号, 1886年11月13日, 20日）
- 3) 幼稚園が学校の一種とされたのは1879年（第1次教育令）、訓育塾院が私立から文部省直轄学校になったのは1885年であるが、それらを社会教育に含めたところに、法令や行政にとらわれずに社会教育をイメージしようとしている姿勢が認められよう。
- 4) 「一般ノ教育」欄で扱われた事項が、別の号では「雑報」欄で取りあげられている場合がある。東京図書館（46号→80号）、教育博物館（67号→51号）、大学拡張（60号→88号）など、その例はかなり見られる（→の左側が「一般ノ教育」欄、右側が「雑報」欄）。社会教育概念が流動的であった結果というよりは、恐らく編集上のつごうによるものであろう。
- 5) 信原謙造「『ハーモニー』ニ就テノ話」（『教育報知』46号, 1886年12月4日）。信原は当時姫路中学教師。本論考は学校教師の社会教育観を代表するものの一つといえよう。
- 6) 明治末になっても「児童教育の成效如何は、其保護者を感化し、之と提携することの良否に因由する」として、「社会風教の上に努力」することが「真に教育家としての事業である」と、教師たちは叱咤激励されねばならなかった（中沢忠太郎『教育者を中心とした市町村の教化事業』1909年, P. 4, P. 294）。
- 7) 『杉浦重剛全集』巻1, P. 630 ff. 次の注8)でも『全集』の巻次・頁数のみを示す。なお『上毛教育通信録』の杉浦論文は、この『全集』（1983年）で初めて一般に知られるようになったものであり、宮原がこれに気づかなかったのは止むをえない。注8)の『読売新聞』社説についても同様である。
- 8) 『読売新聞』社説の引用については、『杉浦重剛全集』巻2の頁数のみを示す。P. 4, P. 8, P. 198, P. 17, P. 9。なお杉浦が同紙社説を執筆したのは1886年1月から88年6月までであった。
- 9) 1887～88年段階で杉浦は、「社会の教育」「通俗教育」の両語を併用している。「社会教育」という語を用いたのは1894年1月26日の『東京朝日新聞』社説「教育の範囲に関して」においてであるが、ここでは新聞・雑誌と政治運動（政談演説）とをその主なものとして例示している（『杉浦重剛全集』巻2, P. 447 ff.）
- 10) 金井延「現今の社会的問題」（『国家学会雑誌』48号, 1891年2月）
- 11) 拙著『日本教育論争史録』巻1（1980年）P. 294 ff.
- 12) 田中勝文は、1886～89年設立の貧民学校中、宗教的慈善学校といえるものの数を47校としている（田中勝文「義務教育の理念と法制」、『講座日本教育史』巻3, 1984年, P. 53）。貧民学校には、①田中が校数を算出した宗教的慈善学校を含め、第1次小学校令の簡易科の制度によったもの（ただし簡易料がすべて貧民学校だったのではない）、②各種学校の認可を受けたものなど、一応学校制度の枠内に入るものと、③無認可の私塾や貧民教育所など、学校制度の枠外のものとがある。①→③の順にその数や実態の把握は困難になり、むしろ①～③の総数も不明である。③を学校と見るのか社会教育に属すると考えるのかについても、議論の別れる

ところであろう。

- 13) 拙稿「慈善洛東学院とその周辺」(『横浜国立大学教育紀要』22集, 1982年10月)
- 14) 『佐渡叢書』巻9の復刻版により, 引用箇所を頁数を示す。P. 31, P. 34, P. 44 ff。なお柏倉は佐渡出身で本書刊行当時は佐賀中学教師であるが, 本書において無知の人は犯罪を犯しやすく (P. 25), 貧富の差が更に拡大すれば「政府に抵抗し, 富豪に敵対」する者が現われるだろう (P. 33) と述べるなど, 治安維持的・社会政策的発想ももっていた。しかし徳育については完全に黙殺している。
- 15) 山口小太郎「貧民教育ニ就テ我ガ同胞府民ニ訴フ」(『教育時論』202号, 204号, 1890年12月5日, 25日)
- 16) 山口のいう社交教育が soziale Pädagogik (社会問題の教育的解決という意味での) の訳語である可能性も残るが, 「自然・社交・家庭ノ三教育」は父兄の責任だとしているので, 本文の意味に解しておきたい。なおこの論文には, 家庭・学校・社会という通常の三分法に従っている箇所もある。

IV 小 括

宮原・国生の「社会教育」遡源の成果に学びつつ, 1880年代から90年代初頭にかけての社会教育およびその類似語の若干を, その出現の文脈とともに検出することに努めた。その過程で, 宮原のいう風俗改良的社会教育論にも社会政策的社会教育論にも, それぞれ様々の流れがあること, また80年代にも国生のいう「原理論」的用法のほか, 主として学校教育関係者による別の用例があることなどが, 或る程度明らかになった。一言でいえばこの時期には, 実に様々の立場の人びとによって社会教育やその類似語が使用され, そこに描き出された社会教育のイメージも頗る多様であった。こんにちにおける社会教育概念未確立のそもそもの出発点, この時期にあったといえるのかもしれないが, こうした多様なイメージが出現した背景の一つに, 行政がほとんど社会教育分野を放置していたという事実があろう。1870年の大教宣布運動に代った大教院—教導職制が75年の大教院解体を迎えた¹⁾と, ほぼ80年代を通じて社会教育行政の空白がつづいた。周知のように政府施策の重点は, 言論・出版の統制という消極策に置かれ, 進んで民衆を取り込んでいく積極策に踏み出す余裕がなかったのであろう²⁾。

このような行政の空白を縫って多彩な社会教育のイメージが花開いたとすれば, それは小稿で取りあげた以外にも, まだいくつかありえたのではないかという推測を生み出す。事実80年代には, 様々の思想的風潮があった。先学が明らかにしたのは異なるイメージの社会教育観念が他にあったにしても, 決して不思議ではない。一方, 社会教育という語の成立が1875年を遡りえないことは先述のとおりである。これらの事柄の確認をもって, 小稿の課題である「社会教育」遡源のための予備作業を一先ず終りたい。

(未完)

注

- 1) 大教宣布運動と大教院—教導職による教化運動との混同は『明治文化史』巻3, 教育道德

編（1955年，P.143 f.）辺りから始まるらしく，社会教育史にもこの誤りを踏襲しているものが見られる（『近代日本教育百年史』巻7，1974年，P.307. 松村憲一執筆部分）。

- 2) 1884年4月，内務省と文部省が宗教学校の管理権を互いに譲りあった事件は，官僚は権限拡大に常に熱心だとする「常識」に反しているようであるが，譲りあった背景の一つに，こうした消極ムードがあったと見てよいであろう（『自明治十五年至同十八年公文別録』文部省，12「宗教々育管理方之義伺」）。

（付記） 史料の引用に当っては，(1)漢文は引用者による読み下し文に改め，(2)句読点のない文には句点を施し，(3)常用体のある漢字，異体字・変体仮名・合字はそれぞれ通用体に改めた。